

内閣府提出資料

統計委員会国民経済計算体系的整備部会
第2回SUTタスクフォース(平成29年7月14日)
「資料2-1 SUT等の部門設定について」より

生産物分類の策定に関する意見について

平成29年7月28日

内閣府

目次

1. 現状の整理
2. 基本的な考え方
3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性
4. 基礎統計において必要な対応
5. SUTとSNAの概念の整合性の確保

1. 現状の整理 ①

● 各国の公表時・推計作業時における部門・分類数(現状)

	公表レベル		推計作業レベル	
	IO公表時 (生産物部門数)	SUT公表時 (生産物×産業)	SUTバランス時 (生産物×産業)	コモ推計時 (生産物分類数)
日	518×397 (生産物×アクティビティ)	(注1)	(注1)	約2,000
米	389	389×389	約5,000×約900	約5,000
加	233 (産業)	470×233	470×233	2,694
英	127	110×110	110×110	615
仏	38	38×38	139×139	139
独	72	85×63	89×63	2,600
伊	65	65×65	256×98	約1,650

(注1) 現行JSNAにおける年次SUTの部門数は、公表時は29生産物×29産業、バランス時は約400生産物×約100産業。

(注2) 第1回SUTタスクフォース会合における委員発言やヒアリングベースの情報を含む。

1. 現状の整理 ②

● SUT/IO体系の設計に当たっての推計アプローチ

「ベンチマーク」アプローチ

ベンチマーク推計時において、産業に即した投入比率の識別や生産物の配分先の設定が可能な程度に分類を詳細に設定

⇒ベンチマーク年から離れることによる個々の産業の投入比率や生産物の配分比率の変化の影響を抑制

「経年データ」アプローチ

VATデータ(インボイス)の活用・統計調査の実施により投入比率や配分比率の経年的変化を随時把握

⇒粗い分類設定に伴う投入比率や配分比率の大幅な変化の可能性を許容

(注)両アプローチの組み合わせの度合いは、統計の整備状況、行政記録情報の活用状況、報告者負担、調査実施者のリソース等を反映

2. 基本的な考え方 ①

- 「統計改革推進会議最終取りまとめ」で提示された経済統計の改善は、産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行や各種基礎統計の拡充・改善等を図ることを通じ、GDPをはじめとするJSNAの精度向上を図ることが最大の目的。
- 内閣府は、これまでもJSNAの充実・改善に注力してきたところ。産業連関表のSUT体系への移行についても、統計委員会や産業連関表作成府省庁と協力しながら、GDPの精度向上を実現すべく、SNA作成部局以外からもリソースを投入して全力で取り組む所存。
- 以下では、第1回会合で宮川座長が提示された論点メモの方向性に則して、GDPの推計精度向上の観点から具体的な方向性を提示。

2. 基本的な考え方 ②

(SUT等の部門設定に関連して現行JSNAが直面する課題)

- 生産側GDPの精度にとって重要な年次SUTの産業部門数(バランシング時)は、基準年の産業連関表付帯表V表(以下、基準年V表)の制約から、約100にとどまっております。
「ベンチマーク」アプローチに軸足を置く諸国と比べると、同アプローチに軸足を置いて精度向上を図るには少ない。

他方、中間投入に関しては、年次ベースで十分な情報は得られない(基本的に原材料費といった大括りの情報しかとれず、それすら得られない産業もある)。その充実が、「経年データ」アプローチに軸足を移して生産側GDPの精度向上を図るための課題。

- 支出側GDP推計については、生産物の販売先情報を毎年得ることの困難性を勘案すると、「ベンチマーク」アプローチに軸足を置いてコモディティ・フロー法推計の精度向上を図ることが重要。

2. 基本的な考え方 ③

(改革の方向性)

- 中間投入に関する年次統計の強化により、投入構造の経年変化をよりの確に把握
(生産側GDP推計におけるベンチマーク推計への依存の軽減)
- 一方、基準年に比べて中間年に得られる情報には限りがあるため、ベンチマーク推計も引き続き重要。公表レベルの部門数削減を検討する一方、推計作業レベルの産業部門設定の詳細化、生産物部門設定の適正化等の検証・検討が重要。
- 生産物部門設定に関連して、副業を詳細な分類で生産物ベースで把握することの実査上の課題も指摘されているが、GDP推計の精度向上の観点からは副業を含めた詳細な把握が不可欠。

調査票へのプレプリントなど実査上の工夫、配分比率の安定性といった一定の基準に則した部門統合化の検証等を行い、推計精度と報告者負担軽減のバランスを図ることが重要。

2. 基本的な考え方 ④

(1) 公表マトリックスの設計

- 産業連関表のSUT体系への移行に伴い、推計方法や公表マトリックスについて新たな設計が必要
(SUTや産業連関表の公表時において、どのような形式で、どのような部門数での公表が望ましいか、等)
- 以下の観点からの検討を踏まえた上で、公表レベルの部門数を現行IO(518生産物×397アクティビティ)に比べて削減することは、SUT/IO体系移行国の事例からも妥当
 - ・SUTアプローチによるGDP推計上のニーズ(投入比率、配分比率の安定性・妥当性等)
 - ・産業連関表作成上のニーズ
 - ・産業連関分析を行うユーザーのニーズ(環境・サプライチェーン等の分析の実施可能性、産業部門のISICベースへの組替え可能性等)
 - ・公表計数の説明可能性 等

2. 基本的な考え方 ⑤

(2) 推計作業時の部門・分類設定

- GDP推計の精度向上にとって、推計段階(コモディティ・フロー法推計時、SUTのバランシング時)における部門設定のあり方が重要 (10ページ以降で詳述)
- 望ましい部門設定の考え方は、産業分類・生産物分類といった分類体系のあり方にも共通するもの。分類体系の見直し・整備の検討も、本資料でお示ししているSUT等の推計作業レベルでの部門設定の考え方と整合的に行われる必要がある。
- 内閣府が作成する年次SUTの部門設定や部門数は、基本的に基準年SUTと同じであることが望ましい(適切にダブルデフレーション等を行うために必要)。

2. 基本的な考え方 ⑥

(3) SUTアプローチと報告者負担の軽減

- 従来の産業連関表では、1つの事業所においてアクティビティ別に複数の調査票を記入してもらうケースが起こり得た。

SUTでは、1つの事業所は1つの産業に分類され、1枚の調査票に記入してもらえれば済むため、たとえ産業部門の設定を細かくしても必ずしも報告者負担増につながるわけではない。

- 産業部門や生産物部門を詳細に区分して収入や支出に関して各産業に特化した質問項目を設定(プレプリント)することによって、幅広い産業に適用される一般的な質問項目を設定するケースよりも、むしろ報告者負担が軽減する可能性があることにも留意が必要。

報告者負担の軽減については、まずは、プレプリントといった調査票の工夫等により、精度向上と両立し得る方策について検証・検討が行われるべき。

- 報告者負担を軽減するために部門数、調査項目数等の抑制が必要な場合については、推計精度への影響等を検証した上で、精度と報告者負担のバランスを図るべき。

3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性 ①

GDP推計の観点からは、以下の方向性に則して検証・設定が行われることが望ましい。

(1) 国際基準(2008SNA)への対応の促進

- 以下に例示する項目(全体で数項目程度が想定される)をはじめ、分類体系における分類の設定や、それを踏まえた基礎統計(基準年SUTを含む)の整備が必要。
 - ・ファイナンシャル・リースとオペレーティング・リースの区分
(産業分類や生産物分類においてそれぞれ別個の産業・生産物として分類が設定され、基礎統計においてこれらの産出額等が把握できるようになることが望ましい。)
 - ・特許等サービス
(産業分類や生産物分類で該当する分類が設定され、特許等サービスに係る一国全体の収入や産業別受取・支払等を捕捉できる基礎統計の整備が必要)

3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性 ②

(2) 各産業の投入比率、各生産物の配分比率の安定性の確保

- 部門設定に係る一定の基準(ルール)作りは必要。
- 配分比率等を捕捉する機会が少ない日本では、各産業の投入比率や各生産物の配分比率を検証しながら、基準年推計における適切な部門設定によって投入比率や配分比率の安定性を確保することが、年次推計を含むGDP推計の精度向上にとり重要。
- (部門設定の議論からは外れるが)投入構造の把握に関しては、ベンチマーク推計に頼るだけでなく、中間投入に関する年次統計(ビジネスサーベイ(仮称)等)の強化により、投入構造の経年変化をよりの確に把握することも重要。
(その際、報告者負担軽減の観点から、9ページで述べたような調査票の工夫、検証を踏まえた精度と報告者負担のバランス等も検討する必要)

(投入比率の安定性)

- ・各産業の投入比率が安定するように産業分類やSUTの列部門(産業)の細分化・統合等の検討を行うことが望ましい。
- ・現行JSNAにおける年次SUTの産業部門数(バランス時)は、基準年V表の産業部門数が制約となって約100にとどまっている。諸外国と比較しても、投入比率の安定性確保のためには産業分類が粗いと考えられ、投入比率を検証しながら基準年V表(SUT体系化後は供給表)の産業部門数を増加させることを検討する必要。

3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性 ③

(配分比率の安定性)

- ・生産物分類やSUT等の行部門(生産物)の新設・細分化等によって、特定の需要項目にのみ配分されるような生産物を分離して配分構造を単純化することが望ましい。
類似の用途であるなど統合の必然性があり、かつ同一の需要項目のみに配分される生産物どうしは、部門・分類を統合しても配分比率の観点からは支障はないものと推定。
- ・コモディティ・フロー法推計に用いる生産物分類数は諸外国と比べて遜色ない水準だが、経済に占めるウェイトに比べて粗い分類にとどまっているサービス分野の詳細化や用途が異なる生産物の分割など一定の詳細化のニーズも存在する。
(詳細化の検討に当たっては、報告者負担軽減の観点から、9ページで述べたような調査票の工夫、検証を踏まえた精度と報告者負担のバランス等も検討する必要)

4. 基礎統計において必要な対応

(1) 基礎統計における分類体系の貫徹

- 産業分類や生産物分類が見直し・整備されても、これが基準年SUTの推計に用いられる一部の基礎統計にのみ採用されるならば、基準年と中間年の基礎統計上の接続性という、JSNAにおける中間年推計の基礎が損なわれるおそれ。
⇒JSNA推計に用いる基礎統計全般(ビジネスサーベイ(仮称)等)にわたり、同一の分類体系が貫徹される必要。

(2) 適切な生産物分類に従った生産物別データの把握

- サービスについては、当該サービスを主産物とする産業のほか、多岐にわたる産業において副業の生産物として生産されている場合がある(例:飲食サービス)。
⇒サービス関連等の各種基礎統計において、適切な生産物分類で生産物別にデータを把握することによって、主産物としてのサービスだけでなく副業としての当該サービスの産出額の動向が捕捉され、SNA推計の精度向上に資する。

5. SUTとSNAの概念の整合性の確保(SUTの部門設定固有の課題)

- 現行JSNAでは、産業連関表とSNAで概念が異なる部分の概念調整を行った上で、産業連関表を推計に使用。SUT体系の下でJSNAを推計するという前提のもとでは、SUTは可能な限りSNAの国際基準に適合する形で作成されることが望ましい。
 - ・インハウス・ソフトウェアの資本化などJSNAでは国際基準を踏まえて対応しているものの産業連関表では対応していない概念
 - ・政府諸機関の分類について基本的に国際基準に従っているJSNAと一部例外規定を設けている産業連関表で格付けが異なるものの存在
- SNAにおける遡及推計の観点からは、SUTの部門分類の設定に当たって、これまでの産業連関表等の部門分類との互換性にも留意が必要。

(推計上必要な項目において、SUTの部門分類とこれまでの産業連関表の部門分類の対応関係を表す情報が必要)

第14章: 供給・使用表と財・サービス勘定

- 14.3 供給・使用表は、様々な出所からのデータを比較、対比する有力なツールであり、これによって経済情報体系の一貫性が高められる。また供給・使用表により、市場や産業を分析することが可能となり、市場や産業を細分したレベルで生産性を研究することができる。一般的にそうであるように、事業所データから供給・使用表を構築すると、**SNA**が対象とする範囲外にある詳細な経済統計とのつながり（リンク）が示される。
- 14.15 第28章で述べるように、供給・使用表は産業連関表の作成に必要な最初のステップであるが、分析ツールとして、また品質管理のためのツールとして、それ自身も重要である。供給・使用表の作成過程の最初の段階では、供給と使用のバランスはほとんど取れておらず、バランスがとれるまで生産アプローチから測定した**GDP**は、支出側の**GDP**と異なっている。供給・使用表のみが、経済全体で、測定された財貨・サービスのフローの不突合を解消するための十分厳密な枠組みを提供し、二つの代替的な**GDP**測度が同じ値に収束することを確保する。

第28章: 投入－産出及びその他の行列ベースの分析

- 28.2 本章の2つ目の目的は、投入－産出行列の基本的な考えを述べることである。供給・使用表はSNAの不可欠部分であり、供給・使用表を作成する過程は、勘定作成者にとって利用可能な様々なデータソースの整合性を保証する有効な手段である。しかし、多くの分析目的にとって、一組の供給・使用表を、行と列の合計値が等しいひとつの産業連関表（投入産出表、input-output table）に変換することには、非常に大きな利点がある。産業連関表を、供給・使用段階を経ないで作成することはできない（極めて厳しい仮定のもとで例外がある）。したがって、産業連関表は、SNAにおいて分析的な構築物であり、その作成には、ある程度のモデル化が含まれている。
- 28.32 基本的に、産業連関表は使用表から導出される。その際、使用表の一番左の2つの象限で産業を示す列を生産物に置き換えるか、あるいは、最上部の2つの象限で生産物を示す列を産業に置き換える。その結果、中間消費行列は正方形となり、行と列の両方に生産物ないし産業が示される。生産物×生産物の行列、産業×産業の行列の双方の場合とも、行合計は、列合計に一致する。